

令和2年度第2回射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

意見要旨

新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、書面審議形式で標記委員会を実施しました。その概要は、以下のとおりです。

- 1 資料送付日 令和3年2月3日（水）
- 2 意見提出期間 令和3年2月3日（水）～12日（金）
- 3 意見要旨

NO.	ご意見	事務局意見
1	<p>・【新】LINE アプリを活用した子育て支援の充実について、リアルタイムのオンライン講座や子育て相談など、双方向的なコミュニケーションが可能な企画ができればよいと考える。</p>	<p>・双方向的なコミュニケーションを図ることも視野に入れ、アプリの活用について検討していく。 ⇒改訂内容に変更なし</p>
2	<p>・「DX」という言葉について、賛成であるが、地域の生活者や事業者を対象とする場合は、「地域DX」のほうが望ましいのではないか。</p> <p>・市長は「スマートシティ」を強く意識されており、「スマートシティの実現」というワードを取り入れることも必要ではないか。</p>	<p>・サテライトオフィス等、地域を射水市に限らないため、「DX」という表現にした。 ⇒改訂内容に変更なし</p> <p>・市として、スマートシティの具体的な方向性が定まっていなため、まずはDXの推進に取り組んでいく。 ⇒改訂内容に変更なし</p>

3	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィスは新たな事業を生み出し、将来的に定住、雇用創出となるものでありよいことである。 ・5Gをもっと活用した自動運転の公共交通網の新設は、スマートシティにも繋がり、地域住民にもインパクトは大きいと考えるので、県立大学との連携で検討してはどうか。 ・防災面でも5Gを活用し、安心できる地域となるよう工夫してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5Gの活用については、新年度に県立大学にDX教育研究センター（仮称）が開設される予定であり、地域交通や防災の視点も取り入れ、取組について検討する。 <p>⇒改訂内容に変更なし</p>
4	<ul style="list-style-type: none"> ・LINEアプリの活用について、IT企業にコントロールされないよう留意してほしい。できれば、営業以外で設計運営に関わるサプライヤー（本社）が射水市内にあればよい。 ・サテライトオフィス等の開設支援について、開設支援するメリットは何か。仕事・雇用が生まれるのか。近隣市町村産業に都合のいいハブになっただけとまらないよう、射水市内における新産業の創出や既存中小企業の経営革新に活かせるよう留意してほしい。 ・射水市の産業に将来若者が就きたい職種・業種が増えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・LINEアプリの活用に当たっては、LINEと連携させる機能を開発している業者と委託契約しており、移住定住の促進や関係人口の創出など、アプリを活用していかに地方創生を実現するのが重要であるとの認識である。 ・サテライトオフィス等の開設支援により、移住の推進、就業の創出等を見込んでおり、若者の活躍の場を広げるものと認識している。 <p>⇒改訂内容に変更なし</p>